

大学の東日本大震災緊急支援

山本太郎

論文の資料を探すため、神保町を逍遙していた。そのとき、突然、

足下が二度大きく揺れたかと思うと古書が音を立てて崩れ落ちた。二〇一一年三月一日午後二時四六分のこと。首都圏の鉄道はすべて運行を停止し、その夜、東京は、徒歩で帰宅を目指す人の群れで溢れた。

震源は、牡鹿半島の東南東約一三〇キロメートル、深さ二四キロメートル、マグニチュード九・〇、海溝型地震の発生であった。地震によって引き起こされた津波は、三陸地方を中心に大きな被害をもたらした。

筆者は、震災後二日目に、非常利特定活動法人AMDAとともに、被災地に入り、岩手県遠野市に長崎大学の拠点を立ち上げ、同県上閉伊郡大槌町で緊急医療支援活動を行った。本稿では、その時の経験をもとに、国内緊急支援における今後の国際協力のあり方、

あるいは大学の役割について考えてみたい。

その前に、筆者を緊急支援に向かわせたものは何か、それについて、少し触れる。

●緊急支援に向かわせたもの

今回の震災は、被害地域の大きさもあって、当初、被害規模の推定が困難を極めた。震災直後繰り返し流された映像は、支援の必要性を強く感じさせるものであったが、どこで何をすればよいか、わからないという状況が続いた。そのことに、不安と無力感と焦燥感を感じたことを覚えている。そうした状況のなかで、わたしたちを緊急支援に向かわせたものは何だったのか。ある知人は、それを「共感」と呼んだ。それはまさに私の思いでもあった。共感を通して地域の人々と重荷を分かち合えると思えば、行動する意味はあると思つた。一方で、不安と無力感が

醸成するものが、他者の力への希求であったり、他者に対する憤りであったりといったものであるとすれば、それに対して、私たちにできることは、自らが行動することであろうとも考えた。この二つの思いが筆者を支援に向かわせた気がする。

●限られた資源のなかにおける医療活動

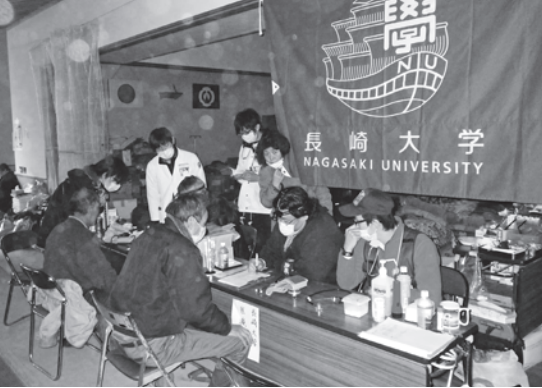
私が専門としている国際保健は、主に、開発途上国の医療保健問題を扱うが、それは、資源が限られた状況下での医療や保健を扱う学問と言い換えることができる。

今回の震災の被災地における医療・保健活動は、一時的にはあるにせよ、資源が限られたなかでの活動が求められた。被災地では、医療従事者の多くが、他の被災者と同様に被災し、医薬品は津波に飲まれ、通信を含むインフラはい

たるところで寸断、破壊された。情報は混乱した。そうした状況下での医療支援活動は、まさに、資源が限られた状況下での医療活動であった。国際NGOやあるいは海外での医療・保健活動を行った経験を有する医療関係者が、いち早く被災地における医療支援活動を開始した背景もそのあたりにあつたように思う。そして支援活動に参加した多く国際協力経験者が、一様に語ったことは、調整とロジスティクスの重要性であった。海外（開発途上国）での経験がそれを教えてくれたと語つた。それが、今回、教訓として生きたというのである。一方、海外の経験が支援の方針に影響を与えた例もある。筆者たちの支援を一例としてひく。

●自立支援

筆者が、震災後三日目に現地に入り活動を開始したとき、すでに多くの避難所では自治活動を行う組織が出来上がっており、医療を含む生活改善に対する、自立的な取り組みが始まっていた。筆者たちは、そうした活動を前に、支援は、第一に地域の自立的活動を後方から支えるようなものでなくてはならないと考えた。あくまで、活動の主体は地域の人々にあると



岩手県大槌町の弓道場避難所で医療支援にあたる大学チーム

考えたのである。一時的な「保護」は必要であるとしても、それはあくまで一時的なものであるべきだと考えた。そう考えた理由のひとつは、過去、海外の国において、強制的かつ地域の意向を無視した外部からの援助が、地域を破壊した例をみてきたからに外ならない。そうした学びもあり、筆者らの医療支援チームは、地元医師の指揮のもと、地域の医療活動を行うことにした。

これは、考えもしなかった学びを私たちに教えてくれた。なかでも大きな学びは、地域に存在する「知」の大きさであった。被災地では多くの医薬品が流された。過去の診療記録の大半が失われた。避難所に暮らす患者たちが、どのような種類の薬を投薬されていたか、それを教えてくれるものはない。支援にきた多くの医師は優秀であつたが、数

多ある高血圧の薬のなかから、一人ひとりの患者に最適な薬の組み合わせを予想することはできなかつた。長い治療期間を通じた試行

錯誤の結果として考えられた投薬の組み合わせは、複雑かつ芸術的なものである。それを地元の医師は、患者の顔を見ると思い出し、再現していくのである。あるいは、最初、思い出さなかつたとしても、患者との会話の端々を糸口に、それを再現していく。その姿は、感動的でさえあつた。

こうした自立を支えるといったかたちの支援活動は、いま振り返っても意味のあるものであつたと思う。

●国際協力の経験が教えてくれたこと

再生の主体は地域であること、調整やロジスティクスが重要であること、そうしたことは、結果としてではあるが、過去に我が国が行つた国際協力からの学びであつた。海外への支援や協力が、日本の国益にとつて、どのような意味をもつのかといった議論がある。「情けは人のためならず」といったこともある。日本が、国際社会のなかで生きていくために、日本という国が他人の痛みに対し、共感を共に背負うことのできる国であるというメッセージも大切である。しかし同時に、国際協力は、知らず知らずのうちに、私たちに社会や地域といったものの見方を

教えてくれていた。それはまさに、国際協力が、一方的で、垂直的であるといった認識とは対極にあるもののような気がする。世界に存在する多様な社会に対するアプローチは、それ自身が、私たちのものの見方を豊かにしてくれる。そうした視点から、国際協力を考えていくこともまた、今後、重要な課題になるような気がする。

●最後に大学の学び

筆者は、今回の震災に際し、国際NGOと協働しながら、大学の一人として、支援活動にあつた。そこで、最後に、大学がこうした状況下で行つた支援を筆者の所属する大学を例に考えてみたい。筆者所属の大学学長は震災後四日目に以下のような声明を出した。

「長崎大学は、三月一二日、県の要請を受けて、直ちに災害派遣医療チーム「長崎大学病院DMAIT」を被災地に派遣。翌一三日には、熱帯医学研究所の山本太郎教授が今回の地震で被害を受けた地域に向かいました。山本教授はハイチ地震の際も国際援助隊の第一陣として現地に赴いた実績を有する緊急医療支援の専門家です。特定非営利活動法人アムダと同行し、医師としての支援活動のほか、

今後の本学の支援方策を進めるうえで情報を把握する先遣の役目も果たします。また同日、文部科学省の依頼により長崎大学病院国際ヒバクシャ医療センター所属の医師ならびに看護師五人を福島市に派遣し、汚染地域の住民の心身の健康維持のための活動を開始しました。さらに一四日には、水産学部の練習船「長崎丸」が水、食糧、毛布など緊急援助物資を満載して被災地に向けて出航しました。(中略)

長崎大学は、日常業務を少々犠牲にしても、東日本巨大地震の被災者の皆様の支援と被災地の復興支援に尽力することを決断しました。長期にわたる活動となるでしょうが、政府や自治体など関係諸団体との緊密な連携の下、長崎大学の持ち味を最大限に生かして、実効ある支援活動を行なっていきたいと思えます」

専門家集団を抱える大学は知識のフロンティアを開拓する、一方で、社会とのかかわりをなくしては存在できない。本文に込められた意図は、その決意である気がする。

(やまもと たろう／長崎大学熱帯医学研究所国際保健学分野)